

サレジオ工業高等専門学校

外部評価 最終答申書

2026 年 02 月 21 日

本書は本校作成の「2025 年度自己点検・評価報告書」をもとに令和 7 年度外部評価委員会が評価を行った結果をまとめたものです。

目次

・ 外部評価委員会 委員一覧	p. 1
・ 委員長総評	p. 2
・ 各委員評	
1. 自己点検・評価の仕組み	p. 12
2. 卒業・修了認定の方針に基づいた活動	p. 14
3. 教育課程の編成および実施の方針に基づいた活動 準学士課程	p. 17
専攻科課程	p. 19
4. 入学者受け入れの方針に基づいた活動 準学士課程	p. 21
専攻科課程	p. 23
5. 学生支援の方針に基づいた活動	p. 25
6. 研究および研究活動支援の方針に基づいた活動	p. 27
7. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の方針に基づいた活動	p. 29
8. 学校組織および教員・教育支援者の状況について	p. 31
9. 学習環境について	p. 33
10. 財務基盤および管理運営について	p. 35

※委員評は 10 のみ全体への評定が 2 名、詳細項目ごとの評定が 1 名という表示になっています

■令和7（2025）年度 外部評価委員会 委員一覧 敬称略

委員長/大学関係者 赤松 明

大学関係者/高専関係者 八代 克彦

保護者・地域 小泉 治彦

企業関係者（情報関係） 檜山 竹生

企業関係者（デザイン関係） 石水 卓

本校卒業生（専攻科） 八木 勇太

本校卒業生（本科） 上江洲 アマンダ

経営 菅野 正一

以上

■委員長総評

1. 自己点検・評価の仕組み

評点2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

本書は 2025 年度外部評価答申書であり下記の「はじめに」から「1～10」により構成されている。

「はじめに」 高等専門学校の実況及び特徴

「1」 自己点検・評価の仕組み

「2」 卒業・修了認定の自己点検・評価報告書

「3」 教育課程の編成および実施の方針に基づいた活動

「4」 入学者受け入れの方針に基づいた活動

「5」 学生支援の方針に基づいた活動

「6」 研究および研究活動支援の方針に基づいた活動

「7」 FD（ファカルティ・ディベロップメント）の方針に基づいた活動

「8」 学校組織および教員・教育支援者の状況について

「9」 学習環境について

「10」 財務基盤および管理運営

現況及び特徴が 1.沿革 2.建学の精神 3.校是 4.教育理念 5.教育目標 6.教育目標として記され、学則（第一条）に本校は学校教育法により、深く専門の学芸を教授し、高度の工業専門教育を施し、カトリック・サレジオ修道会の教育理念に基づいて国家及び社会の有為な形成者として必要な資質を養い、個性の確立伸長に努めることを目的と記されている。従って本書は本校で学ぶための道筋や将来の道標として記されている。

2. 卒業・修了認定の方針に基づいた活動

評点2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

教職員の DP の認識度は、標本数が少ないことから統計的には明らかではないが、学生に接する機会の多い教員にこそ高い認識度が求められる。一方、学生アンケートによれば概ね周知されている。毎年新入生が進級・入学してくることから、新入生はもちろん在校生にも、毎年 DP 講習は欠かせない。本校の技術者教育の目標について「十分に力が身についた」・「おおよそ力が身についた」と高い評価であった。受験生アンケート（中学生）が実施されていないが、受験生（中学生・高校生）への募集活動は、本校では必須の業務であり全学上げての対応が望まれる。また、本校の卒業生は就職先から①幅広い教養の基に多面的に物事をとらえ、技術者としての使命を自覚し、行動できるチャレンジ精神溢れる技術者②コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を身につけた社会性豊かな技術者③他者と協力して問題解決に当たることができる技術者との高い評価を得ている。これらのことから卒業生の知識・技能・資質は社会の要請に合っていると考えられる。しかし、周知目標は時代の変化にともない多岐に亘って変化する。本校においては、将来の具体的な周知目標が明確に示されていないため全教職員が早急に周知目標を認知するためにロードマップを作成されることを希望する。

3. 教育課程の編成および実施の方針に基づいた活動 準学士課程

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

設計・実施の適切性については概ね適切であることが確認されたが、今後の課題として、汎用的技能（ジェネリック・スキル）を養成する科目、学術の発展の動向や社会のニーズを反映する仕組みについて明確する必要がある。また、成績評価にもとづくディプロマ・ポリシーの達成状況を学生自身が把握できるように、GPA やルーブリックを活用する。学修成果についても概ね適切であることが確認されたが、進路状況について、調査・分析方法の検討を継続される予定である。

3. 教育課程の編成および実施の方針に基づいた活動 専攻科課程

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき「T字型教育」の理念のもと体系的に編成・実施されており、内部点検でも方針に沿った運用が確認されている。また、JABEE 認定を受けた教育プログラムとして外部評価を通じ、教育課程の設計・実施の妥当性が第三者に認識されることから、企業・卒業生アンケートを定型的に実施し、その結果を専攻科会議の PDCA に反映する仕組みが構築され運用されている。

4. 入学者受け入れの方針に基づいた活動 準学士課程

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2025 年度から情報工学科以外の 3 学科を募集停止し、定員を 180 名（45 名×4 学科）から 160 名に絞り改組転換を図っている。

アドミッション・ポリシー（AP）に沿った学生の受け入れを行うため、「AP の周知及び公表について」、「入学者選抜及び学生受け入れの妥当性」の観点から確認した結果、概ね問題がないことを確認した。

一部項目においては課題の抽出に留まっているが、①募集体制が規程に基づき組織的に運営されているか、②定員充足状況を継続的に把握し、募集活動の成果を検証しているか、③選抜過程においてアドミッション・ポリシーとの整合性を多角的に確認できているか、④入学前の段階で配慮を要する学生への対応や情報共有が適切に行われているか、の観点から点検を行った結果、適切に実施されていた。

4. 入学者受け入れの方針に基づいた活動 専攻科課程

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2025 年度から準学士課程は情報工学科以外の 3 学科を募集停止し、定員を 180 名（45 名×4 学科）から 160 名に絞り改組転換を図っている。

専攻科課程においては、アドミッション・ポリシー（AP）に沿って適切な入学者選抜方法を採用している。また実際の学生の受入れが適切に実施されていることも確認できた。また、アドミッション・ポリシー（AP）に沿った学生の受け入れを行うために、「入学者選抜方法」「学生受け入れの適切性」「入学者受け入れ活動の問題点の把握と改善」「入学者受け入れの方針の妥当性」の観点で確認を行った結果、概ね問題がないことを確認された。

5. 学生支援の方針に基づいた活動

評点4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

学生支援方針にもとづき①修学支援，②生活支援，③進路支援の3つの活動いずれも実施されていることを各種活動の実施要項等により確認できる。また，各種活動への参加状況や支援活動に対する学生アンケートによって，多くの学生が支援活動に満足し十分な支援を受けており概ね適切な学生支援が行われている。ただし，支援制度の周知や支援活動への満足度調査によれば，なお一層の工夫が求められ，委員会等の組織再編にともなう学生支援のための組織・体制・規則等の整備を進め組織・体制の明確化が求められている。

6. 研究および研究活動支援の方針に基づいた活動

評点2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

研究委員会を中心に、課題研究費・外部資金応募支援・研究倫理研修・成果公表支援をPDCAで運用し、支援の見える化と伴走支援を強化している。その結果、学内課題研究費は分野横断で採択が拡大し、科研費の採択率は令和6年度に37.5%へ改善した。論文・学会発表等の学外発信も回復している。教員アンケートとKPI管理により効果検証を定着させ、研究支援の利用拡大と教育・社会貢献への還元が進展している。

しかし、研究活動支援のアンケートや課題研究費の交付申請の結果から、応募する気はなかった（58.3%）、応募しようと思ったが（15.7%）であり応募に否定的な教員が74%も存在していることから、その原因を明らかにし、積極的に外部資金を活用できるように対応策を早急に検討して頂きたい。

7. FD(ファカルティ・ディベロップメント)の方針に基づいた活動

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

本校におけるFDとは、教職員の教育業務（学生と直接関わる業務）の質向上を目指して、必要とされる能力を開発・向上させるべく研修等の活動と定義している。FDの対象者は、教育業務を行う全ての教職員と定義され「教職員が本校の建学の精神、教育理念および目的を理解し、質の高い教育を実践するために必要とされる能力の開発・向上を目的とする」としている。

しかし、現状のFDの方針は「教育業務」に求める能力として、「授業力」、「生活指導力」および「研究活動力」を定めているが、FD活動に関し教職員へ意見聴取が十分に行われてなく、これらの能力が妥当であるかどうかの評価までには至っていない。従って評価をするために教職員の意見聴取の方法や目指すべき教職員像のイメージができるように方針変更を検討するとともに、方針の周知にも努める必要がある。

8. 学校組織および教員・教育支援者の状況について

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

教育活動を有効に展開するための検討および運営体制は整備されており、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われており教育の目的を達成している。全教員の教育研究活動に対して、定期的な評価が行われていること。また、教員の採用および昇格等に当たって、明確な基準や規程が定められている。それに従い適切な運用がなされ意思疎通は十分に図られている。教員の採用については、模擬授業、教育歴、実務経験なども含めて総合的に評価し、採用を決定している。また、教員の昇任は定められた手続きによって、業績評価および人物評価を数値化した資料と小論文も含めた総合的な評価が行われている。昇任については、研究活動に重きを置いている大学とは異なり、広い意味での様々な教育研究活動、学校運営での役割業務および人物評価を考慮して昇任審査されている。教員の教育研究業務を支援する業務領域は拡大の一途であり、それに応えるため常に組織整備と職員の能力向上に努めている。教育活動を展開するために必要な要員が確保された状態で業務は円滑に進められており基準に達していると判断される。

9. 学習環境について

評点4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

学習環境については、施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されている。教育・研究やその他の学生のニーズを満たす ICT 環境が設備および管理・運用面において、十分なセキュリティのもとに適切に整備され、授業・研究・自主学習に有効に活用されているとともにバリアフリーへの配慮もなされている。教育・研究に必要な資料が系統的に収集・整理され有効に活用されていると言える。さらに所蔵するだけの図書館ではなく、ICT 環境も整備され利用者の要求を把握する事に努め、利用促進に向けた取組を行い更なる教育・研究支援を実現している。

10. 財務基盤および管理運営について

評点3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

本校は、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されている。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施され収支の明示や教育研究活動に対する適切な資源配分がなされているとともに財務諸表等が適切に公表され会計監査等が適切に行われ、様々な角度から財務面について点検が行われている。さらに、高等専門学校設置基準に定められる校地、校舎、図書、設備を有しているが、基準を超える充実した教育環境を学生に提供出来ていると認識される。近年の少子化や理系離れ等の学校を取り巻く厳しい環境の中で、町田市に移転後、20年が経過した。その間、各学科において充足と未達はあるが、令和2年度以降は5年間平均165名の入学者を確保した。これは全く新しい地域環境に移転して、移転当初より定員数の大部分の確保が出来ており、20年間の教育活動についてこの地域での一定の評価を得たと考えている。全学年ベースでは収容定員数の確保は未だ達成出来ていないが、学科再編等の様々な取り組みにより、継続して経常的収入の確保が出来ると認識されている。

しかし、昨今の人口動態によれば若年者人口が著しく減少するとされ、その影響で本校の入学生数も減少すると考えられ授業料などの収入に影響を与える。施設の老朽化や機器の精度劣化による設備機器の更新時期に備えておかなければならない。近い将来の準備のために全校的な課題として認識し対策会議の組織化が望まれる。

■各委員評

● 1. 自己点検・評価の仕組み

〔評定〕 自己点検・評価の仕組みが実施され、成果を出せているかについて、
該当番号に○をつけてください。 評価者 2 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。2/2

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

〔概評〕

- ・自己点検・評価を行う体制が規程等で定められており、評価観点についても基本方針が定められている。
- ・今回の外部評価にあたって最終的に提示された 2025 年度「自己点検・評価報告書」は、主題である「V 自己点検・評価の結果」の 10 項目の前段に、

I 高等専門学校の現況および特徴_2025 年 5 月 1 日現在

II 目的

III 3つのポリシー

IV 自己点検・評価の基本方針

が加わり、さらに主題の「V 自己点検・評価の結果」では「点検評価項目」ごとに「点検・評価の観点」を簡潔にまとめ、「観点への評価：○△×」を記したことで、高等専門学校の現況と自己評価すなわち現状認識の全貌が一望でき、学内外のステークホルダーにとって共通の理解が得られる報告書と言える。

〔長所として特記すべき事項〕

- ・「建学の精神」に謳われている「予防教育法」や「アシステンツァ」を技術教育に取り入れたユニークな教育を展開している。また〔概評〕で記したとおり、最終的に提示された 2025 年度「自己点検・評価報告書」は簡潔に表にまとめられ、学内外のステークホルダーに十分配慮した報告書形式と言える。

[努力課題]

- ・各評価において指摘に対しては対応中や学内で共有できてないものもあり今後の課題であるが、なるべく教職協働で早めに対応していただきたい。
- ・建学の精神・校是等と3つの方針（DP,CP,AP）との関係や整合性で「身に付けてほしい能力、（技術者の）資質、教育目標」などの文言や学科の表記（A. B. C. D. E.と AC. AD. EE. ME. CS.）およびナンバリング等を整理・統一し、学内外のステークホルダーにとってさらに共通の理解が得やすい形式にしてほしい。

[改善勧告]

無し

● 2. 卒業・修了認定の方針に基づいた活動

○卒業・修了認定（2.1 方針、2.2 点検・評価）

【評定】 卒業・修了認定の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 評価者 7 名

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。4/7

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。3/7

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・教職員の DP の認識度は、標本数が少ないことから統計的には明らかではないが、学生に接する機会の多い教員にこそ高い認識度が求められる。一方、学生アンケートによれば概ね周知されているようである。毎年新入生が進級・入学してくることから、新入生はもちろん在校生にも、毎年 DP 講習は欠かせない。本校の技術者教育の目標について「十分に力が身についた」・「おおよそ力が身についた」と高い評価であった。受験生アンケート（中学生）が実施されていないが、受験生（中学生・高校生）への募集活動は、本校では必須の業務であり全学上げての対応が望まれる。
- ・本校の卒業生は就職先から①幅広い教養の基に多面的に物事をとらえ、技術者としての使命を自覚し、行動できるチャレンジ精神溢れる技術者②コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を身につけた社会性豊かな技術者③他者と協力して問題解決に当たることができる技術者との高い評価を得ている。これらのことから卒業生の知識・技能・資質は社会の要請に合っていると考えられる。しかし、周知目標は時代の変化にともない多岐に亘って変化する。本校においては、将来の具体的な周知目標が明確に示されていないため全教職員が早急に周知目標を認知するためにロードマップを作成されることを希望する。
- ・卒業・修了を認定するのかを定めた方針 DP を定め関係者に周知されている。またその内容が社会の要請に合致するよう検証を行い、見直しを図っている。
- ・ディプロマ・ポリシーの妥当性について、周知状況について実状を分析・認識している。入学志望者からの意見聴取等、今後必要な取り組みについても検討されている。
- ・学科ごとの専門性について評価ポイントの違いはありますが、コミュニケーション能力、表現能力、マネジメントの基礎、国際性は各学科共通として評価するのが望ま

しいです。また、評価ポイントの明確な KPI を定めておくとはらつき解決になると思われます。

- ・設定されているディプロマ・ポリシーは妥当であると判断できる。一方、ディプロマ・ポリシーの周知状況をアンケートで測ることは極めて当たり前のことであるが、周知目標値（全体、学年毎、教員の各 KPI）が不明確であり、周知レベルを上げることによる学生および教員側のメリットが不明である。自己評価は単に前回結果との比較で終わっており、周知状況改善課題も一般的な内容に留まっている。
- ・特に教員のディプロマ・ポリシー周知状況が悪いことが些か問題だが、学生は教育目標を達成できていると感じているため、ほぼ達成されていると考える。今後の周知啓蒙活動による周知度向上を期待する。
- ・卒業・修了認定は方針に基づき実施されており、期待される成果に対して概ね達成されていると思われる。

[長所として特記すべき事項]

- ・卒業生アンケートの結果から学習・教育目標の達成率が 90% と高かった。
- ・本科卒業生アンケートにて学習・教育目標の達成情報がすべての項目で 90% を超えている点。

[努力課題]

- ・全教職員が DP を周知できるよう、あらゆる機会（SD 研修など）を活用する。
- ・将来の具体的な周知目標が明確に示されていないため全教職員がフットワーク良く協働して対応できますようロードマップを作成されんことを望みます。
- ・DP に関連する「学習・教育目標」「身に付けてほしい能力、（技術者の）資質、技術者（の養成）」などの文言を整理し、学内外のステークホルダーに明確に伝わる表現に努めてほしい。
- ・企業アンケートや卒業・修了生アンケートの回答数が少ない。
- ・情報工学科では、目まぐるしい技術革新にどのように追従し、柔軟な評価基準の改定などを盛り込む仕組みづくりが重要課題と思います。
- ・定型設問のアンケートだけでなく、学生および教員の声（VOC）をしっかりと聞き取り、その内容を分析したうえでより必要な改善課題を導き出してください。

- ・卒業・修了生、企業アンケートへの回答数が少ない点については、今後の改善の余地があると考えられる。

[改善勧告]

- ・受験生アンケート（中学生）の実施を早急に全学上げての対応が望まれる。
- ・自己点検報告書で、本項目のみ「改善が必要」となっているが、今後の具体的な対策などを確認したい。
- ・アンケートを主とした状況把握において、KPI を明確に設定してください。

● 3. 教育課程の編成および実施の方針に基づいた活動

○準学士課程における教育課程の編成および実施（3.1 方針、3.2 点検・評価）

【評定】 準学士課程における教育課程の編成および実施の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。**評価者 7 名**

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。1/7

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。5/7

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/7

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・設計・実施の適切性については概ね適切であることが確認されたが、今後の課題として、汎用的技能（ジェネリック・スキル）を養成する科目、学術の発展の動向や社会のニーズを反映する仕組みについて明確する必要がある。また、成績評価にもとづくディプロマ・ポリシーの達成状況を学生自身が把握できるように、GPA やルーブリックを活用する。学修成果についても概ね適切であることが確認されたが、進路状況について、調査・分析方法の検討を継続される予定である。
- ・準学士課程の DP の細項目毎に CP をたて教育課程を編成し、教育課程の編成・実施の方針に関する点検シートを用い評価を行なっている。
- ・準学士課程における教育課程の編成および実施の方針について、適切・妥当であるかを多くの資料に用い、点検・評価している。
- ・専門性を身につけ準学士課程に進んだ学生は、物事を俯瞰して見る素養を身につけ、具体と抽象の在り用を理解するリテラシー教養が重要な点検ポイントと思います。
- ・本活動は、資料を見る限り概ね達成されているように確認できる。点検・評価では具体的な取り組み課題があげられているものの、今後の課題の列記で終わっている。現在取り組んでいる課題があれば、実施状況と達成見込みを記載するべきである。
- ・点検・アンケートによる評価及び問題点の洗い出し・分析が行われており、すでに改善が実施されているものもあるため、達成度は極めて高いと考える。
- ・準学士課程における教育課程は体系的に編成されており、その編成および実施については方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、期待される成果に対して概ね達成されていると思われる。

[長所として特記すべき事項]

- ・卒業生アンケートの結果から学習・教育目標の達成率が 90%と高いこと。
- ・点検の課程で、課題と不十分である部分が存在することが報告されているので、PDCA が機能していると思われます。
- ・運用についてポリシーのルールブック作成の必要性などがうたわれているので確実に実行していただきたい。

[努力課題]

- ・本校において全教職員に DP の周知がなされるよう、あらゆる機会（SD 研修など）活用する。
- ・将来の具体的な周知目標を明確にするためのロードマップを作成し全教職員が協働して対応する。
- ・専攻科 CP では A～E の能力を A.表現力 B.専門力…とワンワードで冒頭表記しているが、準学士課程でもそうした表現方法が望ましいのでは。学内外のステークホルダーに明確に伝わる表現に努めてほしい。
- ・ディプロマ・ポリシーの周知レベル向上につながる学生自身が達成状況を把握できる取り組み（GPA やループブリックの導入等）は、来年度には確実に実現してください。

[改善勧告]

- ・汎用的技能（ジェネリック・スキル）がカリキュラム上に表記されていない。

○専攻科課程における教育課程の編成および実施（3.3 方針、3.4 点検・評価）

【**評定**】 専攻科課程における教育課程の編成および実施の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。**評価者 6名**

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。1/6

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。4/6

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/6

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【**概評**】

- ・ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき「T字型教育」の理念のもと体系的に編成・実施されており、内部点検でも方針に沿った運用が確認されている。また、JABEE 認定を受けた教育プログラムとして外部評価を通じ、教育課程の設計・実施の妥当性が第三者に認識されることから、企業・卒業生アンケートを定型的に実施し、その結果を専攻科会議の PDCA に反映する仕組みが構築・運用されている
- ・ディプロマ・ポリシー（DP）およびカリキュラム・ポリシー（CP）に基づき「T字型教育」の理念のもと体系的に編成・実施し、その適切性を内部点検と JABEE 認定による外部評価の両面から確認している。また企業・卒業生アンケート等の外部意見を PDCA に反映し、年次改善により教育内容の実質化を図っている。
- ・専攻科課程における教育課程の編成および実施の方針について、適切・妥当であるかを「T字型教育」理念に基づき、資料を用いながら、丁寧に点検・評価している。
- ・JABEE 認定のもとでシラバス策定など外部点検も受けているのでその信憑性は高いと思われます。また、LMS の導入など記録および反復学習効果もシステム化されていることは評価できます。
- ・それぞれの取り組み内容が詳しく確認、整理されている。加えて、現在取り組み中の改善状況、今後の課題解決後の成果の見通し等が記載されており、活動がほぼ達成されていると判断する。
- ・点検・アンケートによる評価及び問題点の洗い出し・分析が行われており、すでに改善が実施されているものもあるため、達成度は極めて高いと考える。

[長所として特記すべき事項]

無し

[努力課題]

- ・本校において全教職員に DP の周知がなされるよう、あらゆる機会（SD 研修など）活用する。
- ・「身に付ける能力」などのキーワードとその内容を DP と CP で統一し、学内外のステークホルダーに明確に伝わる表現に努めてほしい。
- ・当学では、基礎課程から専攻課程まで同じ環境で学ぶために他学の評価基準などをスタディして方針や点検項目のスタンスを更新するプロセスも必要と思われます。
- ・前回の意見聴取が十分に改善されていない指摘について、特に生の声（VOC）を吸い上げ分析することで、さらなる改善に活かされることを期待します。

[改善勧告]

無し

● 4. 入学者受け入れの方針に基づいた活動

○準学士課程における入学者受け入れ（4.1 方針、4.2 点検・評価）

【評定】 準学士課程における入学者受け入れの方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 **評価者 5 名**

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。4/5

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/5

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・アドミッション・ポリシー（AP）に沿った学生の受け入れを行うため、「AP の周知及び公表について」「入学者選抜及び学生受け入れの妥当性」の観点で確認した結果、概ね問題がないことを確認した。
- ・一部項目においては課題の抽出に留まっているが、①募集体制が規程に基づき組織的に運営されているか、②定員充足状況を継続的に把握し、募集活動の成果を検証しているか、③選抜過程においてアドミッション・ポリシーとの整合性を多角的に確認できているか、④入学前の段階で配慮を要する学生への対応や情報共有が適切に行われているか、の観点から点検を行った結果、適切に実施されていた。
- ・2025 年度から情報工学科以外の 3 学科を募集停止し、定員を 180 名（45 名×4 学科）から 160 名に絞り、改組転換を図っている。
- ・アドミッション・ポリシーに合致した生徒のサレジオ高専入学受け入れに向けた取り組みについて、用意された資料から確認することができた。
- ・アドミッション・ポリシーが定められ受験者の資質についてチェックされているので入学者クオリティーについては水準を保つ成果は確認できます。
- ・入学者の受入れに関する方針に沿って適切なプロセスで実施されていると判断する。

【長所として特記すべき事項】

無し

[努力課題]

- ・ 少子化や国際化でバランスの良い選抜方法の進化も必要と思われます。
- ・ 今後の課題として示されている項目について、いつまでにアクションを起こすか、達成期限を含め早急に設定することを期待します。

[改善勧告]

無し

○専攻科課程における入学者受け入れ（4.3 方針、4.4 点検・評価）

【評定】 専攻科課程における入学者受け入れの方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 5 名

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。5/5

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・専攻科課程においては、アドミッション・ポリシー（AP）（資料）に沿って適切な入学者選抜方法を採用している。また実際の学生の受け入れが適切に実施されていることを確認した。
- ・アドミッション・ポリシー（AP）に沿った学生の受け入れを行うため、「入学者選抜方法」「学生受け入れの適切性」「入学者受け入れ活動の問題点の把握と改善」「入学者受け入れの方針の妥当性」の観点で確認を行った結果、概ね問題がないことを確認した。
- ・2025 年度から、準学士課程は情報工学科以外の 3 学科を募集停止し、定員を 180 名（45 名×4 学科）から 160 名に絞り、改組転換を図っており、その影響への対応、対策に努めている。
- ・専攻科課程は、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れができていることを用意された資料から確認することができた。
- ・DP に示された AP を定めているが受け入れ条件をもう少し明確化するべきと思う。
- ・専攻課程では、更なる高みを目指す教養を身につける必要があり厳格な受け入れ方針を策定すべきと思います。
- ・入学者の受け入れに関する方針に沿って適切なプロセスで実施されていると判断する。

【長所として特記すべき事項】

無し

[努力課題]

無し

[改善勧告]

無し

● 5. 学生支援の方針に基づいた活動

○学生支援（5.1 方針、5.2 センター活動、5.3 点検・評価）

【評定】 学生支援の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、
該当番号に○をつけてください。 **評価者 5 名**

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。2/5

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。3/5

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・ 学生支援方針にもとづき①修学支援、②生活支援、③進路支援の3つの活動がいずれも実施されていることを、各種活動の実施要項等により確認できている。また、各種活動への参加状況や支援活動に対する学生アンケートの結果において、多くの学生が支援活動に満足し支援を必要とする学生が十分な支援を受けられていることを確認でき、概ね適切な学生支援が行われていると考えられる。ただし、支援制度の周知や支援活動への満足度調査には一層の工夫が求められている。なお、委員会等の組織再編にともない学生支援の組織・体制については規則等の整備が不十分な点が認められ、組織・体制の明確化が必要である。
- ・ DP に示した学習教育到達目標を目指す学生に対し、安心して学校生活を送ることができ、卒業・修了後に社会で活躍する場を得ることができるようにきめ細かな学生支援を提供している。
- ・ 学生支援を修学・生活・進路の3つの支援活動を柱として実施していること、現時点での課題についても各項目の「点検概要」や「評価と課題」等の添付から把握できていることが確認できた。
- ・ 方針で定めた各項目に足して定められた団体が各種支援活動を行っており、達成度が極めて高いと考える。
- ・ 学生支援の方針に基づいた活動を実施し、期待される成果に対して概ね達成されていると思われる。

[長所として特記すべき事項]

- ・ 集団学習が円滑にいくように生活指導や学生支援の企画・運営にあたる。各学年を4つの学級で編成している。各クラスには学級担任を配当し、学生の生活相談や生活指導等の厚生補導にあたっている。
- ・ 始業式、終業式、学生オリエンテーションや学級担任によるホームルームを通じて本校で学ぶ意識を高め、集団での学習を円滑に行うための支援を行っており、適切な支援が実施されている
- ・ 学校見学の際に多くの学生が初対面の訪問者に会釈・挨拶するなど、クラスごとに正副担任を配置し日頃から「アシステンツァ」を実践し人間性の寛容に努めている成果が如実に窺えた。
- ・ アンケートにより把握した課題についてすでに改善に取り組んでいる。

[努力課題]

無し

[改善勧告]

無し

● 6. 研究および研究活動支援の方針に基づいた活動

○研究および研究活動支援（6.1 方針、6.2 センター活動、6.3 点検・評価）

【評定】 研究および研究活動支援の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 評価者 5 名

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。 3/5

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。 2/5

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・研究委員会を中心に、課題研究費・外部資金応募支援・研究倫理研修・成果公表支援を PDCA で運用し、支援の見える化と伴走支援を強化した。その結果、学内課題研究費は分野横断で採択が拡大し、科研費の採択率は令和 6 年度に 37.5%へ改善、論文・学会発表等の学外発信も回復・維持した。教員アンケートと KPI 管理により効果検証を定着させ、研究支援の利用拡大と教育・社会貢献への還元が進展している。
- ・教育の質向上と社会貢献を目的に、教職員・学生へ中立公平な研究活動支援を、研修・倫理啓発等の総合的支援、課題研究費や外部資金応募支援、成果公表支援の三本柱で行い、成果指標（研究業績、外部資金、倫理受講率等）を年次で可視化し、次年度計画へ反映している。
- ・研究活動における目標と成果についておおよそ計画に沿っていると思われる。指導者のスキルアップと外部団体との連携および研究成果の発表の機会を増やし、専攻課程では特に学会発表や論文の発表数を決めて目標を達成するための PDCA を回してほしい。
- ・本活動は、2021 年外部評価の指摘、年次改善課題について PDCA を回し活動されていることが確認できる。しかし、研究費の妥当性や本活動の具体的な KPI や評価（何が成果で何が課題か）が見えにくく、課題分析が示されていない。
- ・支援施策の改善活動によって科研費の採択率の増加などの効果が見える一方、学内課題研究費は教員の半数以上が「応募する気がなかった」と回答しており教員から有用性がないと認識されていることが伺える。また、申請があったテーマの交付額は申請額に対して約 30～40%にとどまっている。これらのことから総じて、達成がやや不十分であると考ええる。

[長所として特記すべき事項]

- ・ 科研費の採択率が大幅な向上をしている点。

[努力課題]

- ・ 学内課題研究費は分野横断で採択が拡大し、科研費の採択率は令和 6 年度に 37.5%へ改善、論文・学会発表等の学外発信も回復・維持した。しかし、研究活動支援のアンケートの結果課題研究費の交付申請の結果、応募する気はなかった（58.3%）、応募しようと思ったが（15.7%）で応募に否定的な教員が 74%もあった。応募者が少ない原因を明らかにし、積極的に外部資金を活用できるように対応策を検討して頂きたい。
- ・ 研究費が妥当な金額である根拠、費用の実績、研究者の VOC に基づく分析を示してください。
- ・ 改善課題を設定する為の具体的な分析内容の見える化を期待します。
- ・ 教員の半数以上が学内課題研究費に「応募する気がなかった」と回答しており、教員から有用性がないと認識されていることが伺える。現状のアンケートでは応募をしなかった理由の調査が行えていないため、有用な支援とするためのアンケート項目の見直し等が必要と考える。

[改善勧告]

- ・ 学内課題研究費の申請額と交付額に大きな乖離があり、支援が不十分だと考えます。

● 7. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の方針に基づいた活動

○FD（ファカルティ・ディベロップメント）（7.1 方針、7.2 点検・評価）

[評定] FD（ファカルティ・ディベロップメント）の方針通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 評価者 4 名

4：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：方針を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。3/4

2：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/4

1：方針を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

[概評]

- ・本校における FD は教職員の教育業務（学生と直接関わる業務）の質向上を目指して、必要とされる能力を開発・向上させるために研修等の活動と定義している。FD の対象者、教育業務を行うすべての教職員とする。」と定義されている。またその目的は「教職員が本校の建学の精神、教育理念・目的を理解し、質の高い教育を実践するために必要とされる能力の開発・向上を目的とする。」としている。

しかし、FD 活動に関する教職員からの意見聴取が十分に行われていない。また、現状の FD の方針は「教育業務」に求める能力として、「授業力」、「生活指導力」および「研究活動力」を定めているが、これらの能力が妥当であるかどうかの評価までには至っていない。従って評価をするために教職員の意見聴取の方法や目指すべき教職員像のイメージができるように方針を変更することを検討するとともに、方針の周知にも努める必要がある。

- ・FD 方針を踏まえて授業運営に努めており、授業アンケートと連動して年度ごとに教育方針と目標を設定し、2024 年度は「不合格者 5%以下に！」達成に全学的に取り組んでいる。
- ・教員の質の向上は、年度毎の成果・活動目標と自己判定 KPI に基づく成果効果の見える化が重要と考えます。学内の生活指導、授業力については研修会を通じて行われていることは評価されます。通年にわたりこれらの成果とフィードバックの分析を行うことで更なる教員力強化に繋がると思われます。
- ・教員の質向上の為、教育業務能力は授業アンケートに基づく評価の実施、研修会の実施が適切に行われていると判断する。ただし、授業アンケート振り返りのまとめ方が

学科毎にフォーマットが違いすぎる為、見るべきポイントが即時判断できない、学科ごとの比較が見えにくい等、全体の状況を把握しにくい。

[長所として特記すべき事項]

無し

[努力課題]

- ・FD 研修会の効果について、参加者の 25%が参考にならなかったと回答しており、研修の意義については参加者に伝わっていなかったと思われる。一方、研修会が参考になったという意見が 75%あり、具体的な改善につながったという報告も数件あることから一定の効果はあったものと思われます。今後の FD 研修会のテーマの選定に配慮していただき、ある時には、講習だけでなく他教員の授業を見学することも大いに刺激になると思われる。また FD 講習会を年に 1 回～2 回では身に付かないともいわれている。
- ・授業アンケート振り返りのフォーマットがバラバラで見づらい為、フォーマットを統一し見やすさをデザインしてください。（さらに工夫（デザイン）が必要だが、機械電子工学科のまとめ方が見やすく理解しやすい。）

[改善勧告]

無し

● 8. 学校組織および教員・教育支援者の状況について

○学校組織および教員・教育支援者の状況（8.1 点検・評価 項目 8-1～4）

【評定】 学校組織および教員・教育支援者の状況について、4つの項目通りに実施され成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。**評価者 5 名**

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。5/5

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・教育活動を有効に展開するための検討・運営体制は整備されており、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われており、観点の趣旨を満たしている。
- ・全教員の教育研究活動に対して、定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規程が定められ、それに従い適切な運用がなされ意思疎通は十分に図られていると判断できる。
- ・教員の採用については、模擬授業、教育歴、実務経験なども含めて総合的に評価し、採用を決定している。また、教員の昇任は定められた手続きによって、業績評価および人物評価を数値化した資料と小論文も含めた総合的な評価が行われている。昇任については、研究活動に重きを置いている大学とは異なり、広い意味での様々な教育研究活動、学校運営での役割業務、並びに人物評価を考慮した評価を行っている。
- ・教員の教育研究業務を支援する業務領域は拡大の一途であり、それに応えるため常に組織整備と職員の能力向上に努めている。教育活動を展開するために必要な要員が確保された状態で業務は円滑に進められており基準に達していると判断される
- ・学校組織および教員・教育支援者の状況について、組織運営・教員配置・評価・支援の4項目が適切に実施されている。
- ・学生組織及び教員・教育支援者の状況について、詳細な資料に基いて説明されており、基本的な組織構成、教員の配置、教育研究活動に関して、基準に達していることが確認できた。

- ・ 本学の組織を運営するための教員は充足に足りていると思われます。今後、技術革新が激しい情報学科などで教員スキルが達しない場合は、外部や卒業生を支援者として講演や指導協力を仰ぎ教育レベルを高めることを進言します。
- ・ 学校教育に必要な組織および各運営体制は、目的達成のために適切に行われていると判断する。

[長所として特記すべき事項]

無し

[努力課題]

無し

[改善勧告]

無し

● 9. 学習環境について

○学習環境（9.1 点検・評価 項目 9-1）

【評定】 学習環境について項目通りに実施され、成果を出せているかについて、
該当番号に○をつけてください。 評価者 7 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。5/7

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。2/7

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・学習環境については、施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されている。
- ・教育・研究やその他の学生のニーズを満たす ICT 環境が設備および管理・運用面において、十分なセキュリティのもとに適切に整備され、授業・研究・自主学習に有効に活用されている。
- ・教育・研究に必要な資料が系統的に収集・整理され有効に活用されていると言える。さらに所蔵するだけの図書館ではなく、利用者の要求を把握する事に努め、利用促進に向けた取組を行って更なる教育・研究支援を実現している。
- ・教育研究組織および教育課程に対応した I C T 環境や図書館などの施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されている。
- ・学習環境について、自己評価の概要にあるとおり、学校として必要な施設・設備は整備されており、当面の目標は達成されているが、機能を保持し続けるためには、継続的な維持補修が必要であることを確認することができた。
- ・本学の学習環境は他校と比べ良好と思われる。今後、情報技術関連においてはクラウドやネットワークの積極利用が考えられるので、教育プログラでもあるネットワークセキュリティ機材への投資、外部への情報漏洩、外部からの攻撃を考慮する必要があります。SNS の有効利用もありますが悪用された場合のレピテーションリスクに対する危機管理運営のマニュアル作りなどを提案します。
- ・学習環境は必要な施設、設備が基本的に整っていると判断する。アンケートを活用した問題点や要望の洗い出しを行っているが、その分析結果と改善項目が見えない。

- ・ 正課活動及び課外活動に必要な設備等が整っており、達成度が極めて高いと考える。
- ・ 学習環境については、必要な施設・設備が基本的に整備されており、期待される水準は概ね達成されていると思われる。

[長所として特記すべき事項]

- ・ キャンパス南側の幹線道路から一段高くセットバックして2列の校舎、運動場を配し、その北側周囲に自然豊かな民有緑地が広がることで恵まれた教育環境が確保されている。またユニークなデザインのサレジアンホールは行事会場だけでなくメディテーションスペースとしての役目も果たしている。

[努力課題]

- ・ アンケートから導き出された分析結果と具体的な改善項目を示してください。
- ・ 夢工房利用において、「利用規定」、「安全について」以外にさらなる安全対策の向上を目的に、入室時の安全対策（入室前チェックリスト、作業前点検、KY 活動等）の追加が必要です。

[改善勧告]

無し

●10. 財務基盤および管理運営について__全体

○財務基盤および管理運営（10.1 点検・評価 項目 10-1～3）

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 全体評価者 2 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/2

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/2

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・本校は、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されている。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施され収支の明示や教育研究活動に対する適切な資源配分がなされているとともに財務諸表等が適切に公表され会計監査等が適切に行われ、様々な角度から財務面について点検が行われている。

さらに、高等専門学校設置基準に定められる校地、校舎、図書、設備を有しており、基準を超える充実した教育環境を学生に提供出来ていると認識されている。近年の少子化や理系離れ等の学校を取り巻く厳しい環境の中で、町田市に移転後、20 年が経過した。その間、各学科において充足と未達はあるが、令和 2 年度以降は 5 年間平均 165 名の入学者を確保した。これは全く新しい地域環境に移転して、移転当初より定員数の大部分の確保が出来ており、20 年間の教育活動についてこの地域での一定の評価を得たと考えている。しかし、全学年ベースでは収容定員数の確保は未だ達成出来ていないが、学科再編等の様々な取り組みにより、継続して経常的収入の確保が出来ることと認識されている。

- ・入学者確保＋財務基盤の健全化の方策として、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、2025 年度から準学士課程では情報工学科以外の 3 学科を募集停止し、定員を 180 名（45 名×4 学科）から 160 名に絞り、改組転換を図っている。

【長所として特記すべき事項】

無し

[努力課題]

- ・ 全学年ベースでは収容定員数の確保が未達だが、学科再編等の様々な取り組みにより、継続して経常的収入の確保が出来ると認識されている。しかし、中学生・高校生の受験人口のさらなる減少に対する対応は喫緊の問題である。そこで、全校学生が本校を自信と誇りを持って入学・卒業・就職していくための方策を教職員が協働して学内外に発信していただきたい。
- ・ 2025 年度から準学士課程は情報工学科以外の 3 学科を募集停止したが、募集停止した 3 学科の固定資産としての施設をいかに有効活用していくか。

[改善勧告]

無し

●10. 財務基盤および管理運営について__詳細項目ごとの評価

■項目 10－1－1 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・学校経営の財務基盤としての各資産は安定して保有していると同時に、返済の負担となる貸付金返済の実態も課題となる規模のものは全く見られない。20 年余り以前の学校移転の事業後にこの経営基盤の資産に問題はないと評価する。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

- ・現在の校舎は建築後 20 年を経過しようとしているが、建築物の耐久性だけでなく高専として教育・研究に資する数多くの設備及び機器の機能診断と耐久評価を計画的に始めることは特別予算計上をしても求められると考える。

【改善勧告】

無し

■項目 10－1－2 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的收入が継続的に確保されているか。

【評定】財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/1

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・高専が町田に移転して以降、毎年の入試において募集定員を上回って入学者を確保できて来たという評価があるようだが、実質的に経常的收入を十分に確保できたと楽観視するのは禁物と考える。令和6年度の入学者から学科再編（学則変更）も特定の学科に従来の入学者を確保できない可能性を予測し、経常費補助金の確保を考慮しなければならない課題を回避するための施策であったことも、この課題の厳しさを示している。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

- ・経常収入の安定的な確保は、入試の段階で募集定員数を余裕でクリアできることが私学経営の基本である。しかし、この数字の背景にある課題を、単に多様な入試制度（推薦入試等）や入試広報の改善（オープンキャンパスを増やすこと）で対応できるほど、今後の高専にとっての入学者確保は易しくないと考える。上述した学科変更（学則変更）で募集学科を整理した機会に、今後の社会変化に対してどのような「情報工学科」を創っていくかという根本的課題について、教職員全体で当たるという覚悟がなければ、容易に募集定員は越えられない壁となってしまうだろう。

【改善勧告】

- ・近年若干の改善の兆しは見えるが、在校生の低学年に限らず全学年にわたる中途退学者の数が30名以上発生していることは、教育管理上、そして財政上の深刻な圧迫を引き起こしている。個々の事案の発生からの指導、そして最終的判断までの経緯を見

ると理解し難い手続きが見られることも不安を感じさせる。経営管理者は経緯に関わる教員関係者との改善が急がれると考える。

■項目 10－1－3 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。1/1

【概評】

- ・高専が15歳から20歳までの5年間を教育機関とする学校として、その現場を預かる教員たちの生徒たちへの対応の幅広さは他の教育機関にはない苦労がある。さらに教育だけでなく研究についても大学以上に技術現場からのニーズに敏感であることが求められる。その環境の中で、彼らの教育研究を支える外部資金の調達が不十分であることは明らかである。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

- ・経営に資するための経常費補助金という支援とは全く別に、教育・研究の将来的なビジョンの評価を期待される文科省の「採択制補助金」への申請を試みることは、その際の事務負担は少なくないが、これ挑戦することは現在の私学の試金石でもある。また、従来の科学研究費補助金もその内容は年毎に競争的になっているが、繁忙の中にあっても教員たちの研究が公的な認証を受ける意味合いがあるので、採択を試みてほしい。また、産官学連携が高専の教育・研究に大きなインセンティブを与えることも明らかであるので、学校の担当部門と各教員との活発な協働が期待される。

- 項目 1 0 - 1 - 4 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について 3 つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。 **評価者 1 名**

4 : 目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3 : 目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2 : 目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1 : 目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・サレジオ高専は学校法人育英学院という、幼稚園、初等・中等教育学校を擁する法人として同じ理事会・評議員会のなかで各事業所の年度ごとの事業計画と予算申請を明確に実行し、その事業報告と決算報告の審査承認を受けている。この法人全体の中の各事業所の経営状況は人件費に始まり管理者人事の承認を含め、より多くへの情報開示と了承を受けている。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

■項目 10－1－5 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/1

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・財務諸表の中で支出部門の負荷について、各年度の予算計上の際にしっかりとして事業計画と管理経費の削減努力によって収支バランスをある程度保つことができてきたことは評価できる。しかし、人件費支出の計画においては高専の教育・研究の質を保ち向上させるために単純に支出を抑制すればよいという方針に支配されることは正しくはないはずである。しかし、この理屈を経営上成り立たせるためには、募集定員を余裕で越えられる生徒募集が実現できることが前提となる。この理屈の実現させる飛躍的な学校ビジョンが求められることも忘れてはならない。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

- 項目 10－1－6 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・校舎建築以来約20年が経過しようとしている。校舎とその設備は耐用年数のほぼ半分の時期に入ろうとしている。二年度ほど前から校舎全体の空調設備の全部を入れ替え、更にすべての照明設備のLED化を完成し、光熱費の大幅な低減に寄与してきた。教育研究資源の基本的な配分は全体的に実現されてきていると考える。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

■項目 10－1－7 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/1

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・高専の属する学校法人の年度毎の財務状況の公表は、ホームページで一般に公開され閲覧が可能となっている。（私立学校法第47条の2）

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

■項目 10－1－8 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・高専は毎年度公認会計士による独立監査法人の会計監査を受けて理事会、評議員会の承認を得ている。さらに学校内部監査および法人監事監査のそれぞれの審査と面談を経て、法人理事会、評議員会への報告書を提出し承認を得ている。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

- 項目 10-2-1 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップのもとで、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

[評定] 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。1/1

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

[概評]

- ・2015 年以降、事務部門の体制の刷新と共に、校長直轄の未来戦略総合本部と入試募集本部が設置され、以下学校管理運営の統括会議体の3つの会議が設けられ今日まで機能してきている。高専が学校法人の下にあることから、理事会の実務機関である常務理事会という高専の上部機関の判断も様々な影響を与えている。高専の意思決定機関の構成は校長のリーダーシップを最終的に最良のものを引き出せる形としては完成されている。

[長所として特記すべき事項]

無し

[努力課題]

無し

[改善勧告]

上記の高専内の意思決定機関の組織の中に位置づけられる校長を含む管理職員、そして常勤・非常勤の教員全体と事務職員（非常勤も含む）すべての人事案件を統括する部門が存在しないことに危惧を感じる。人事といえば給与全般、さらに採用から人事考課、異動、ハラスメント対応（懲戒委員会）、更には教職員の厚生活動等、全委員会と縦横な関係に関わる部門がないことに危惧を感じる。この人事部門は最終的に校長のリーダーシップを補完する重要な機能を果たすはずである。

- 項目 10-2-2 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

[評定] 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

[概評]

- ・高専の管理運営の諸規定は、「学則」から始まる教育研究の実態を支える諸会議・委員会の規程が十分に整備されていると考える。その会議体は校長直轄の本部会議・委員会、各センターが設置する委員会、さらに事務部門が分担する各課によって機能的に役割を果たしていると考え。さらに、危機管理体制については対応委員会の設置や備蓄課題への対応、令和4年には危機管理規定を設け広範な在学生と教職員の危機に対応できる体制を設けている。

[長所として特記すべき事項]

無し

[努力課題]

無し

[改善勧告]

無し

- 項目 10－2－3 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・高専が設置されている東京都の多摩地区に拠点を持つ、いくつかの大学のとの単位互換協定等の交流活動、また地域の関連企業、地元行政機関との産学連携も徐々に拡大してきている。また、高専の設置母体であるカトリック教会サレジオ会のグローバル高等教育機関連合を介しての国際交流活動も実現している。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

■項目 10－3－1 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

【評定】 財務基盤および管理運営について3つの項目通りに実施され、成果を出せているかについて、該当番号に○をつけてください。評価者 1 名

4：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成度が極めて高い。

3：目的を踏まえて期待される成果に対して、ほぼ達成されている。1/1

2：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成がやや不十分である。

1：目的を踏まえて期待される成果に対して、達成が不十分であり、改善が望まれる。

【概評】

- ・近年のインターネット環境の拡大と浸透を鑑み、サレジオ高専公式研究ポータルサイトの整備によって、各教員の研究活動を発信し、さらにその活動成果の発信起点としてサレジオ高専公式トピックスサイトも設置され、産学連携の状況や卒業生・在学生の活動を発しすることができている。さらに、高等教育機関の研究者に要請されている「研究紀要」刊行し継続されている。

【長所として特記すべき事項】

無し

【努力課題】

無し

【改善勧告】

無し

以上